

愛知県の貯蓄と資産形成について

iDeCo、NISA、また、2018年から始まったつみたてNISAなどの制度により、貯蓄から多様な資産形成へという動きが加速しています。今回は愛知県の貯蓄額や資産形成の特徴などを、他の都道府県と比べてみていきたいと思ひます。(家計調査は県庁所在市の数値として公表していますが、ここでは都道府県名に置き換えています。)

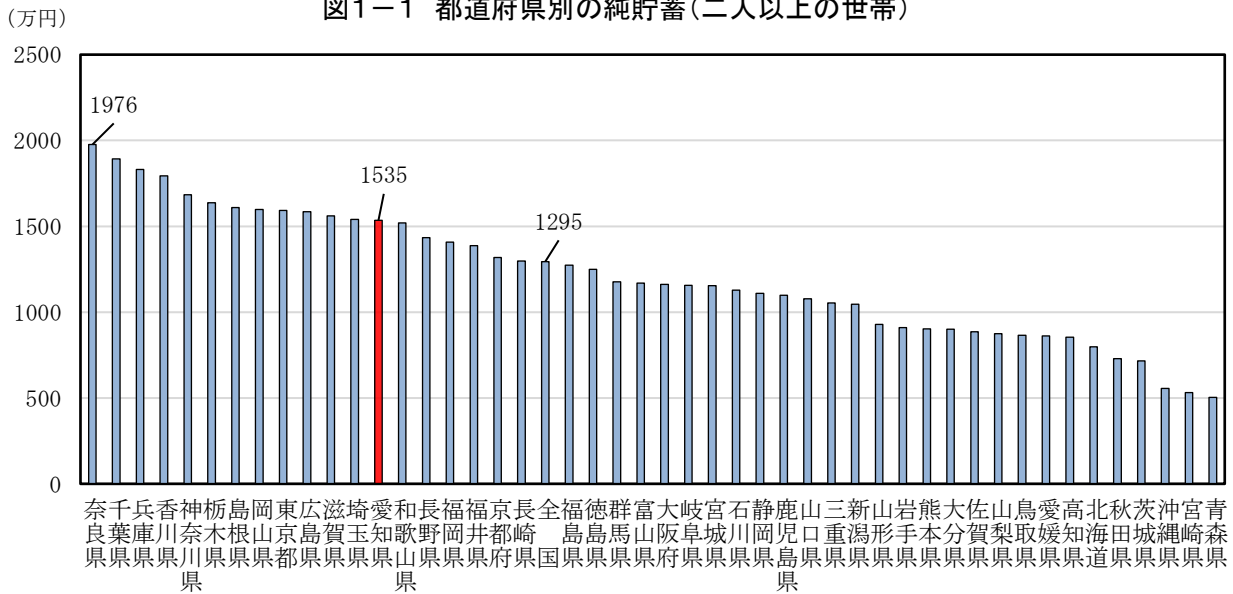
○貯蓄の現状

2017年家計調査から都道府県別の純貯蓄(貯蓄現在高－負債現在高)の平均額をみてみます。

純貯蓄が最も多かったのは奈良県の1976万円で、次いで千葉県、兵庫県の順となりました。愛知県の純貯蓄は1535万円と全国で13番目に多い額でした(図1-1)。

2008年以降の愛知県の貯蓄と負債の推移をみてみると、貯蓄額は2009年の2129万円から3年連続で減少し、2012年には1615万円となりました。しかし、その後は増加傾向にあり、2017年は2152万円となっています。負債額については、ほぼ横ばい状態であるものの直近の2017年は過去10年間で最も多い617万円となりました。また、年収に対する貯蓄の割合である貯蓄年収比は緩やかに上昇しています(図1-2)。

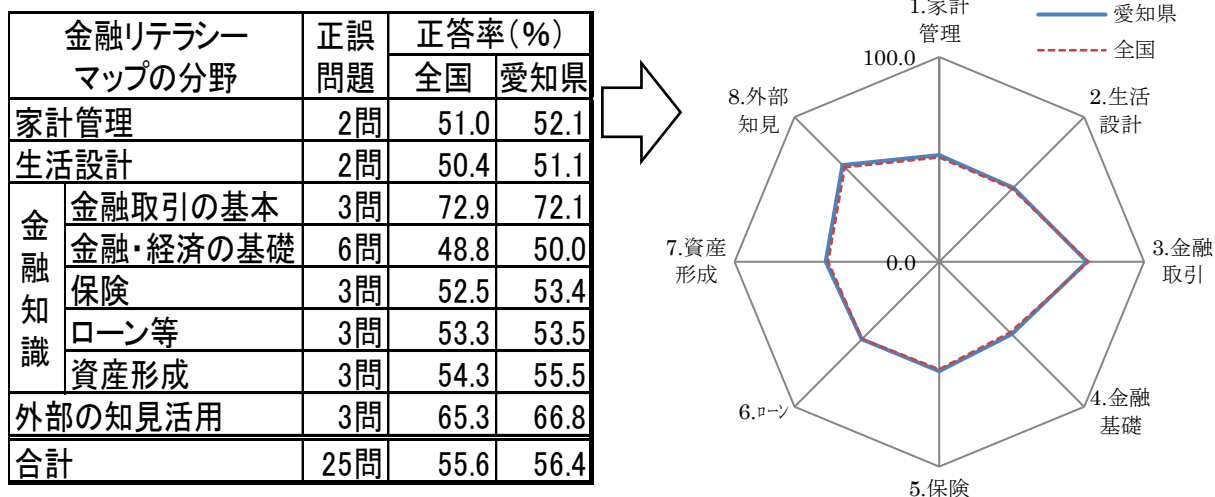
図1-1 都道府県別の純貯蓄(二人以上の世帯)



○愛知県の金融リテラシーと金融行動

全国と愛知県の金融知識・判断力に関する特徴を比べてみてみます。金融広報中央委員会により実施された、金融リテラシーの現状を把握するための調査によると、愛知県は全国と比べて金融取引の基本を除き、全ての分野で全国の正答率を上回っています。また、正答率は47都道府県中14番目に高い結果となりました。(図2-1)。

図2-1 金融知識・判断力に関する特徴



資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年)

注意：金融取引の基本とは、契約にかかる基本的な姿勢、金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、インターネット取引におけるトラブル回避方法のこと。

次に、都道府県別に比較した愛知県の借入状況をみてみます。愛知県の「消費者ローンを利用している人の割合」は、全国で44位でした。また、「お金を借り過ぎていると感じている人の割合」についても46位と低い割合となっており、借入をする人の割合が少ない都道府県であることがわかります(図2-2)。

図2-2 都道府県別の借入状況

消費者ローンを利用している人			お金を借り過ぎていると感じている人の割合 (%)		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	沖縄県	7.7	1位	沖縄県	17.2
2位	石川県	6.6	2位	宮崎県	16.6
3位	愛媛県	6.2	3位	佐賀県	16.1
4位	長崎県	5.5	4位	愛媛県	14.5
5位	岩手県	5.4	5位	島根県	14.1
	鳥取県	5.4	∫	∫	∫
∫	∫	∫	43位	徳島県	9.9
42位	秋田県	2.8	44位	宮城県	9.5
	福島県	2.8	45位	岡山県	9.4
44位	愛知県	2.4	46位	愛知県	9.3
45位	和歌山県	2.1	47位	京都府	8.8
46位	山梨県	1.8			
47位	富山県	1.4			

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年)

愛知県の投資についてしてみると、「株式を購入したことがある人の割合」は、愛知県は34.6%と、全国で12番目に高い割合でした。また、「外貨預金等を購入したことがある人の割合」は18.7%の全国10位となっています。愛知県は、全国的にみて、借入が少ない一方で、株式投資等を行う人が多いことから、余剰資金で資産形成を行っている人が多いことがうかがえます（図2-3）。

図2-3 都道府県別の株式・外貨預金等の購入割合 (%)

株式を購入したことがある人の割合			外貨預金等を購入したことがある人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	和歌山県	37.6	1位	神奈川県	21.7
2位	山口県	37.5		石川県	21.7
3位	静岡県	37.0	3位	東京都	21.3
4位	京都府	36.6	4位	兵庫県	21.1
5位	岡山県	36.3	5位	京都府	19.4
∫	∫	∫	∫	∫	∫
12位	愛知県	34.6	10位	愛知県	18.7
∫	∫	∫	∫	∫	∫
42位	山梨県	22.6	43位	宮崎県	10.1
	沖縄県	22.6	44位	鳥取県	9.8
44位	青森県	22.4	45位	岩手県	9.3
45位	佐賀県	21.7	46位	大分県	9.1
46位	島根県	20.7	47位	島根県	7.4
47位	岩手県	18.1			

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

続いて、愛知県の金融行動についてみてみます。愛知県は「損失回避傾向が強い人の割合」と「横並び行動バイアスが強い人の割合」については、全国でほぼ中間に位置するのに対し、「近視眼的行動バイアスが強い人の割合」については、全国で42位となっています。愛知県は株式を購入したことがある人の割合が全国的にみて高いにもかかわらず、損失回避傾向については中間に位置していることや、近視眼的行動バイアスが強い人が少ないことから、長期的・計画的に資産形成が行われていると考えられます（図2-4）。

図2-4 都道府県別の行動経済学分析 (%)

損失回避傾向が強い人の割合			近視眼的行動バイアスが強い人の割合			横並び行動バイアスが強い人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	山形県	85.3	1位	鳥取県	57.1	1位	佐賀県	21.1
2位	北海道	84.6	2位	沖縄県	56.7	2位	熊本県	18.6
	青森県	84.6	3位	秋田県	56.1	3位	徳島県	18.4
4位	島根県	83.0	4位	栃木県	52.8	4位	青森県	18.0
5位	山梨県	82.9	5位	和歌山県	52.6	5位	鹿児島県	17.9
	徳島県	82.9	∫	∫	∫	∫	∫	∫
	高知県	82.9	42位	愛知県	44.1	23位	愛知県	15.5
∫	∫	∫	43位	長崎県	44.0	∫	∫	∫
24位	愛知県	78.8	44位	山梨県	43.3			
∫	∫	∫	45位	富山県	42.9	43位	東京都	12.3
43位	和歌山県	75.8	46位	島根県	42.2		長野県	12.3
44位	沖縄県	75.5	47位	山形県	40.6	45位	京都府	11.2
45位	香川県	75.1				46位	高知県	11.0
46位	岡山県	74.7				47位	鳥取県	9.8
47位	茨城県	74.5						

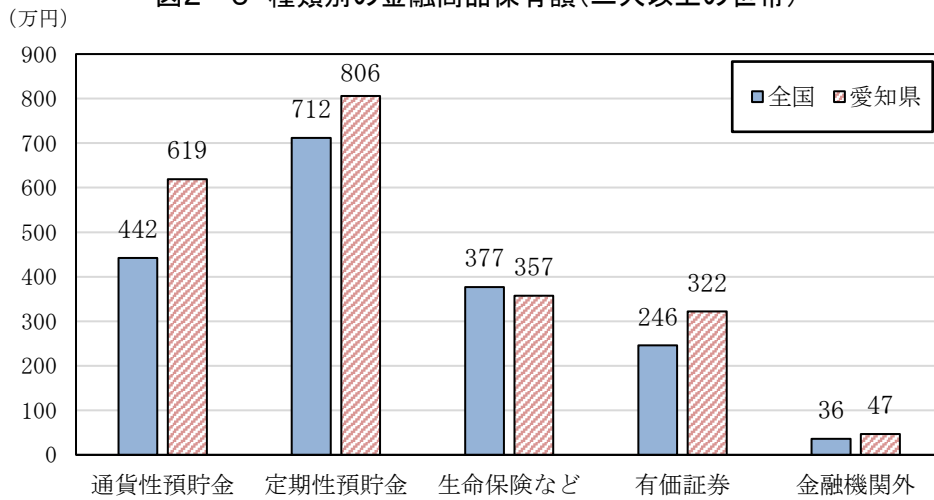
注意：損失回避傾向とは利益を得た喜びよりも、同額を失った悲しみの方が、より強く感じる傾向。近視眼的行動とは目先の利益のとらわれるあまり、長期的に見ると自分に不利益となる行動を選択してしまうこと。

横並び行動とは周囲の多くの人がとっている行動に追従してしまうこと。

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

全国と愛知県の種類別の金融商品保有額をみると、生命保険などが、全国は 377 万円であるのに対し、愛知県は 357 万円と全国よりも少なくなっています。しかし、それ以外の種類については愛知県の方が全国よりも多くなっており、全国と比べると、通貨性預貯金と有価証券などをより多く保有しています。(図2-5)

図2-5 種類別の金融商品保有額(二人以上の世帯)

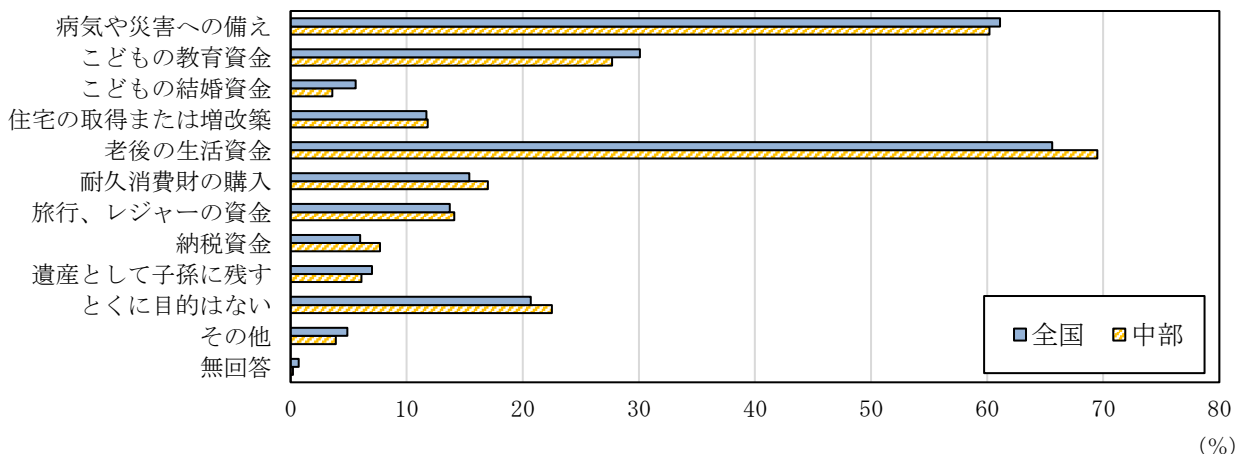


資料：総務省「2017年 家計調査」

○金融資産の保有目的

全国と中部地域の金融資産の保有目的をみてみます。全国、中部地域ともに保有目的として最も多かったのが「老後の生活資金」で、次いで、「病気や災害の備え」、「こどもの教育資金」の順でした。愛知県が属する中部地域は全国と比べて、「病気や災害の備え」、「こどもの教育資金」、「こどもの結婚資金」、「遺産として子孫に残す」の回答が少なくなっている一方で、「老後の生活資金」、「耐久消費財の購入」などの目的で保有する世帯が多くなっています(図3)。

図3 金融資産の保有目的(二人以上の世帯)



資料：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2017年)

2017年の家計調査によると、全国の平均貯蓄現在高は1812万円、愛知県は2152万円となっていますが、貯蓄の目的として最も多いのが老後の生活資金ということで、高齢化が進展している現在、老後のためにも長い目でみた資産形成が重要になっています。また、愛知県は全国的にみても金融リテラシーが高い都道府県であることから、住宅の購入やこどもの教育資金など、それぞれのライフプランにあった計画的な資産形成が望まれるところで